

政策効果分析レポート No.7

**近年の規制改革の経済効果 - 利用者メリットの分析 (改訂試算)
(要約)**

規制改革が価格・料金の低下を通じて利用者にもたらしたメリット(利益)については、「第1回政策効果分析レポート」(平成12年1月)において、国内及び国際電気通信、国内航空、タクシー、車検、電力、石油製品、都市ガス、株式売買委託手数料の9分野を対象に98年度分を試算したが、今回はこれを2000年度まで延長するとともに、鉄道、トラック、米、酒類を加えた13分野を対象に改訂試算を行った。

1 利用者メリットをどう測るか

規制改革には、競争を促進し、価格・料金を引き下げる効果がある。価格・料金の低下は、その財・サービスの購入を増加させる。本レポートでは、こうした価格低下がもたらす利用者への効果(メリット)を数量的に計測した。

このメリットは、「消費者余剰」の「基準年度」(主要な規制改革の開始年度)からの増加を指標として表すことができる。「消費者余剰」とは、「消費者・利用者がその財・サービスを購入するに際して、実は支払ってもよいと考える最大の金額から実際に支払った金額を差し引いた金額」である。これが、その取引による消費者・利用者が得られた満足度となる。規制改革によって、価格・料金が低下し、購入が増えれば、「消費者余剰」は増加する(図表A)。

「消費者余剰」は、政策評価手法として英米で実施されている「規制インパクト分析」においても、「規制の費用」を測るため用いられている。

2 国内電気通信、トラック、電力等で大きい利用者メリット

こうした方法によって、2000年度時点での規制改革による利用者メリット(基準年度と比較した消費者余剰の増加)を計測すると(図表B)対象分野の中では、国内電気通信、トラック、電力、鉄道、石油製品の順で大きくなっている。利用者メリットは、市場規模がもともと大きいか規制改革により急速

に拡大した分野で、かつ、規制改革による価格（料金）の低下（又は上昇の抑制）が顕著な分野で大きくなるが、上記の分野はこれらの特徴を備えている。

他方、タクシー、都市ガスについては、市場規模がそれほど大きくないことに加え、料金の低下もこれまでのところ小幅であったことから、メリットも比較的小さなものにとどまっている。

利用者メリットの99年度から2000年度への増加も、国内電気通信、電力、トラック等で比較的大きい。特に、国内電気通信のメリットの増加テンポは携帯電話の大幅な料金低下が一巡したため一時鈍化していたが、最近になってマイライン獲得競争などから固定電話の料金低下が寄与して再び加速した。

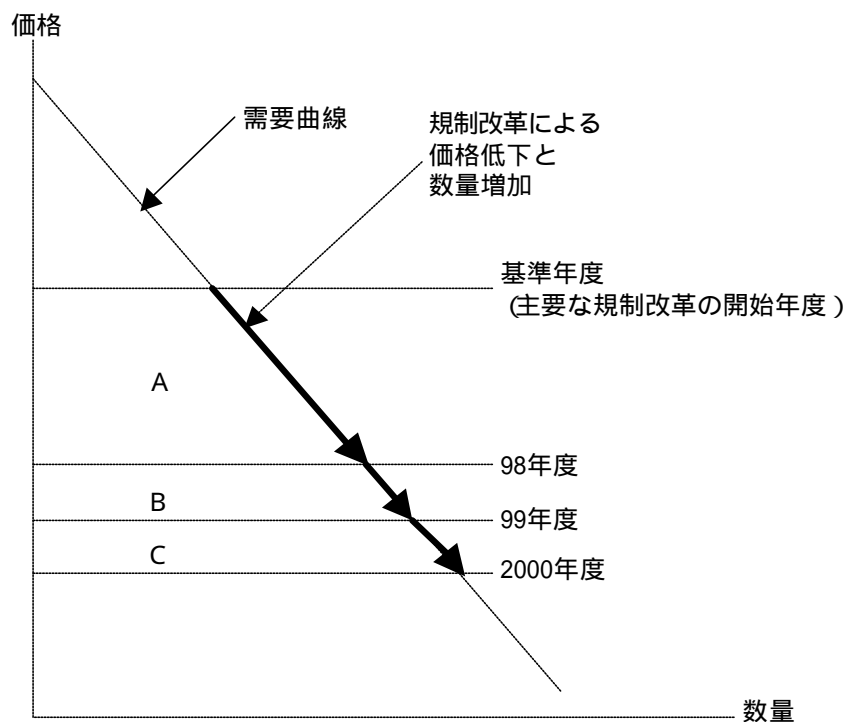
3 合計15兆7千億円程度の利用者メリット

規制改革による利用者メリットを対象13分野について合計すると、2000年度時点で15兆7千億円程度となった。この金額は、2000年度国民所得（実績見込み）の4%程度に当たる。国民1人当たりでは、約12万4千円の利益があった計算になる。

また、99年度との比較では、13分野合計の規制改革に伴うメリットは、1兆5千億円程度増加したと見込まれる。

以上、規制改革による利用者メリットは極めて大きく、かつ、増加を続けており、厳しい経済情勢下にあって生活の質を改善する貴重な力となっている。こうしたメリットをさらに多く享受するためにも、幅広い分野で強力で規制改革を推進していくことが重要である。

図表A 消費者余剰の概念図



「2000年度における規制改革による利用者メリット」
 (基準年と比較した2000年度における消費者余剰の増加) = $\boxed{A} + \boxed{B} + \boxed{C}$

「利用者メリットの98-99年度における増加」 = \boxed{B}

「利用者メリットの99-2000年度における増加」 = \boxed{C}

図表B 規制改革による利用者メリット

(単位：億円)

分野	年度	2000年度における規制改革による利用者メリット ¹	前年度差 ²		主要な措置事項等
			99年度	2000年度	
電気通信	国内電気通信	42,671	2,486	4,644	NTT民営化、参入規制緩和、料金規制緩和、携帯電話売り切り制導入等
	国際電気通信	3,624	388	261	KDD民営化、参入規制緩和、料金規制緩和等
運輸	国内航空	3,589	301	201	ダブルトリプルトラック化基準の廃止、運賃割引制度等
	鉄道	19,100	2,132	2,062	JR民営化、上限価格制の導入、ヤードスティック査定方式の強化等
	タクシー	44	4	8	初乗り短縮運賃制度、ゾーン運賃制度等
	トラック	23,648	3,215	2,832	参入規制緩和、料金規制緩和等
	自動車登録検査制度	6,326	377	352	車検、定期点検項目の簡素化
エネルギー	電力	19,550	0	3,018	ヤードスティック査定方式による料金低下
	都市ガス	773	188	201	ヤードスティック査定方式による料金低下
	石油製品	18,999	2,542	-1,952	特石法廃止前後からの価格低下
金融	株式売買委託手数料	3,737	1,278	1,276	手数料率の自由化
飲食品	米	8,520	472	1,869	新食糧法の施行
	酒類	6,519	680	400	酒販免許制度の緩和、再販売価格の拘束に対するの独禁法の運用強化等
利用者メリット合計		157,099 (4.1%) ³	14,063	15,172	(参考) 名目国民所得は以下の通り。 1999年度：383.0兆円(前年度差+0.9兆円) 2000年度：387.4兆円(前年度差+4.4兆円)
国民1人当たり利用者メリット		12万4千円	1万1千円	1万2千円	

(備考) 1. 基準年と比較した2000年度における規制改革による消費者余剰の増加分。利用者は2000年度において、規制改革がなかった場合よりも、この金額分だけ大きい消費者余剰を享受している。

2. 2000年度については見込値である。計算方法等については付注1及び2を参照。

3. 2000年度の名目国民所得は「経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成13年度)での見込値を用いている。()内は、消費者余剰創出額/国民所得である。

4. 国民1人当たり利用者メリットは、2000年度における規制改革による利用者メリット/2000年10月1日現在の人口で求めた。人口データは総務省「人口推計」による。